

EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
2023 年度第 11 回(2024 年 2 月の動向)



Eurovision & Associates

2024 年 3 月

日付	対象となる EU 食品規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
01/02/2024	農産物貿易の増加 (2022 年の実績発表)	2022 年の EU-インド太平洋地域間での貿易取引は過去と比べて拡大しており、輸入は 2011 年の 5,150 億ユーロに対し 2022 年は 117%増加の 1 兆 1,200 億ユーロ、輸出は 4,070 億ユーロから 59%増加の 6,450 億ユーロという結果となった。EU の輸入の伸びが輸出を上回り、2022 年の対インド太平洋地域の貿易赤字は 4,710 億ユーロに達した。また、コロナウィルスが流行した 2020 年は、2019 年に比べて同分野の貿易成長率は落ち込みを見せていたが、2022 年には回復している。インド太平洋地域は、EU 貿易の主要貿易相手であり、2022 年の EU の輸入の約 4 割、輸出の約 3 割を占めている。	Eurostat: https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/w/ddn-20240201-1
01/02/2024	欧州委員会による一時的な EU 農家救済措置案	欧州委員会は、農家の反発に対処するため、休耕地に関する規則の変更と、ウクライナからの鶏肉、卵、砂糖の輸入に対して「緊急時における一時的な停止措置(Emergency Break)」の導入を提案した。同措置は、農作物の価格上昇と安価なウクライナ輸入品の EU 市場への大量流入に対するフランスとベルギー農家の強い反発に対するものである。提案内容には、休耕地に対して共通農業政策(CAP)の規則を適用除外することが含まれている。また、ウクライナ産の農作物輸入の「緊急時における一時的な停止」には、ウクライナ産の卵、鶏肉、砂糖の輸入量が 2022 年と 2023 年の水準を超えた場合、ウクライナ戦争以前の関税率を適用する措置が含まれている。しかし、この提案に対して、EU 最大の農業団体 Copa Cogeca は、休耕地の規則変更は限定的であると批判している。欧州議会の政党の一つである欧州刷新党 (Renew Party) は、農家と農村地域の厳しい状況の打破に向けた議論を行うよう欧州議会に提案した。同党は、行政手続きの簡素化と農作物の適正価格の確保に焦点を当てたより広範囲に及ぶ持続可能な欧州農業に関する公開討論が必要だと強調している。 また、同政党は、EU が目指す社会、環境、経済分野の目標に沿うために、CAP は現在の動向を反映させる必要があるとしている。この討論は近く欧州議会総会で実施され、農家を気候・環境目標達成における重要な要素として認識し、経済的・環境的に持続可能な農業をさらに支援することを目指す。	Global Food Industry News: https://www.just-food.com/news/eu-moves-to-cool-farmers-anger/?cf-view Renew Europe: https://www.reneweurope.group.eu/news/2024-01-31/renew-europe-secures-european-parliament-debate-on-empowering-farmers Euro news : https://www.euronews.co

			m/my-europe/2024/01/31/brussels-proposes-to-extend-eu-ukraine-free-trade-but-restrictions-on-grain-will-be-easier
01/02/2024	ドイツの未包装食肉の原産地表示の義務化	ドイツにおいて、原産地表示義務の対象品目が拡大されて適用開始となった。原産地記載の義務付けは、従来、販売前の包装済み食肉にのみ適用されていたが、今回の改訂版では未包装の豚肉、羊肉、ヤギ肉、鶏肉が含まれることとなる。ドイツの Cem Özdemir 連邦食料農業大臣は、消費者が生鮮、冷蔵、冷凍食肉の原産地に関する情報を入手することで、商品情報の透明性促進、アニマルウェルフェア、ドイツ産製品の販売促進による地方農家支援、環境基準に基づいた商品選択に繋がる、としている。同政府は、欧州委員会による原産地の適用範囲に関する規則提案の発表を受けた後に、原産地表示をケータリング食品にも拡大することを目指している。	EuroMeat: https://www.euomeatnews.com/Article-Germany:-Labeling-of-origin-for-meat-comes-into-force/7071
01/02/2024	欧州理事会の農業分野に関する姿勢	欧州理事会(サミット)の特別会合において、EU 加盟国の首脳は、欧州各地の農家による抗議活動によって提起された懸念と CAP の重要性を認識した。一方で、多年度財政枠組 (Multi Financial Framework : MFF) も見直され、同枠組みでの CAP 及び結束予算が 11 億ユーロ削減されることになった。本会合を通して、欧州理事会は、欧州委員会と EU 理事会に対し、これらの問題に取り組むよう要請した。フォンデアライエン欧州委員長は農家のレジリエンスに留意し、農家を対象とした CAP による支援の重要性を表明した。また、同委員長は、農業分野のステークホルダーが、現在の厳しい状況下にも関わらず、2050 年までの気候中立達成へのコミットメントを改めて表明したことに対して評価した。同委員長は、これらの目標達成へのアプローチは、現在実施されている戦略的対話の一環であり、また、同対話は、次期欧州委員会の長期的な優先課題の策定においても重要なものだ、と述べた。	欧州理事会: https://www.consilium.europa.eu/media/69874/20240201-special-euco-conclusions-en.pdf 欧州議会リサーチサービス https://epthinktank.eu/

			2024/02/05/outcome-of-the-special-european-council-meeting-of-1-february-2024/
05/02/2024	欧州議会政党による欧州委員会への農業政策の提案	欧州議会の緑の党 (Group of Green) は、欧州委員会に対して農業の課題に取り組むことを促すことで、欧州議会選挙を前に農家からの支持を得ることを目指している。緑の党は農村部における欧州懐疑派の影響力の高まりを受け、農産物の価格上昇の恩恵を農家が享受することを目的としたウインド・フォール課税 (Windfall tax) の導入、EU の不公正取引慣行指令 (Unfair Trading Practice Directive) の強化、農産物の寡占に対する調査や、農家を支援するための措置に加え、EU とメルコスールの自由貿易協定交渉の中止を提案した。政策提言機関の地域委員会 (Committee of the Region) は、農村部では欧州懐疑主義が広まりつつある傾向を取り上げ、農村部の課題に対処し欧州懐疑主義の回避を目的とした EU の結束政策と農業政策の改革を強調した。	Greens/EFA: https://twitter.com/GreensEFA/status/1754463363973742859 Euractive: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/greens-call-for-tax-on-windfall-food-profits-to-support-farmers/
06/02/2024	欧州委員会による CO2 削減目標の推奨値発表	欧州委員会は 2 月 6 日、2050 年気候中立目標の達成に向けた中間目標となる 2040 年 90% 排出削減目標 (1990 年比) を推奨する政策文書および影響評価を公開した。欧州委員会による勧告に基づき利害関係者との協議が開始され、同目標を法制化するための立法案 (気候法の改正案) は、2024 年 6 月の欧州議会選挙後に発足する新欧州委員会 (2024 年 9 月以降に発足予定) が策定することとなる。 欧州委員会は、この目標達成において、既存の EU 法の適切な実施、公正なグリーン移行、競争力の確保、農業部門を含む各部門との対話が重要であるとしている。また、欧州委員会は、	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_588

		クリーン技術への投資、産業の脱炭素化、公平性とレジリエンスを確保するための社会政策の必要性についても重要視している。	
06/02/2024	木材の輸入に関する欧州議会の懸念	欧州議会は、直近で実施された保護対象の樹種の輸入と楽器製造用途での木材使用の規制に対して懸念を表明した。これに対し、欧州委員会は、科学的検討グループ（Scientific Review Group：SRG）が発表した「現在のワシントン条約の規定では、非永久的な森林からの木材を持続可能な形で調達することはできない」という結論を引用しつつ、木材の持続可能性基準については、ワシントン条約枠組み内で加盟国や利害関係者からのさらなるフィードバックを収集し、議論が続けられていると回答した	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003742_EN.html 欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003742-ASW_EN.html
06/02/2024	欧州委員会の二酸化炭素回収・貯蔵に関する戦略	欧州委員会は、炭素を回収、貯蔵、利用する技術により、2050年までにCO2排出量をネットゼロにするための戦略を発表した。同戦略には、CO2貯蔵能力の開発とCO2単一市場の創設が含まれ、規制枠組みの確立、投資促進、研究への資金提供、一般市民の啓発、同分野における国際レベルでの協力促進にも取り組む。同戦略は、よりクリーンで競争力のある産業界を創出し、気候変動目標に合致させ、社会的に公正なグリーン移行の実現を目的としている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_585
06/02/2024	欧州委員長による農薬使用量の半減政策の方針転換とその余波	欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、欧州委員会が2022年に発表したEU全域での化学農薬の使用量半減を目標とした規則案を撤回すると2月6日の欧州議会本会議で表明し、加盟国に衝撃を与えた。同規則案は、農作物保護の代替方法に焦点を移すことを目的としていた。ストラスブールで発表された同委員長による突然の発表は、加盟国に加えて環境保護団体や水道事業団体を動揺させた。この撤回方針は、欧州選挙を控え、農家の抗議と食料安全保障への懸念に配慮した極めて政治的な対応であり、欧州選挙を経た後に、基本的な枠組みを見直した修正提案が提出される可能性もある（後述の12日のニュース参照）。	EuroNews： https://www.euronews.com/green/2024/02/06/governments-caught-off-guard-by-von-der-leyens-u-turn-on-pesticide-cuts

06/02/2024	農村部への資金援助スキームの検索プラットフォームの開設	欧州委員会は、農村部に対する EU 資金援助に関する情報に容易にアクセスできるオンラインガイド「農村部ツールキット (Rural Toolkit)」を開設した。このツールキットは、CAP や結束基金を含む 26 の EU 基金スキームに関する情報を提供するもので、農村部の起業家や地方自治体がそれぞれのプロジェクトに適した資金援助スキームを容易に選択できるようにすることを目的としている。また、同ツールは EU の全公用語に対応し、特定の基準に基づいて資金調達スキームをフィルターにかけ、必要な情報だけを表示するインターフェースを備えている。さらに、申請者が資金調達の機会を最大限に活用できるよう、ガイダンス、基金利用者のプロジェクトや体験談など、実用的なリソースを提供している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_656
06/02/2024	欧州議会主催の討論における EU 農業に関する議論	2 月 1 日に開催された欧州理事会の特別会合を議題とした欧州議会の審議において、農業問題とウクライナ支援に関して注目が集まった。同審議には欧州委員会のフォンデアライエン委員長と欧州理事会のミシェル議長も参加した。農業に関する問題について、フォンデアライエン委員長は、EU 農家による良質な農産物の提供は公正な支援に値すると主張した。参加者の多くは、EU の CAP とグリーン転換に関連した法規制に対して新たな取り組みが必要だと強調した。さらに、EU の食料生産を確保しつつ、農家の生活を維持することの重要性を強調した。欧州議会は、EU 農家の不満をポピュリストが利用して EU 懐疑主義が農村部に助長しないよう警戒し、農家への直接的な資金援助や農産物の輸入制限の実施などの措置を提案した。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240202IPR17311/support-to-ukraine-response-to-farmer-s-concerns-meps-review-latest-eu-summits
07/02/2024	新ゲノム技術の規則に関する欧州議会の見解	2 月 7 日の欧州議会総会において、新ゲノム技術 (New Genomic Technology : NGT) に関する欧州委員会の規則案に対する見解が採択された。同規則は、農家がより環境に優しい農法への移行支援を目的とし、従来の植物と同等とみなされる NGT 植物には簡略化されたプロセスが適用される。一方で、その他の植物にはより厳格な規則である遺伝子組み換え作物 (Genetically Modified Organism : GMO) 規則が適用される。欧州議会議員は、同規則による持続可能性、気候変動への耐性、収穫量の増加などの利点を強調している。また、ラベル表示の義務化、有機栽培における NGT 植物の使用禁止や同植物に関する特許申請の禁止を提唱している。本規則案は、EU 理事会の見解がまとまり次第、トリログが開始される。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240202IPR17320/new-genomic-techniques-meps-back-rules-to-support-green-transition-of-farmers

07/02/2024	英国の EU 離脱による動物製品に対する通関処理	イギリスは、EU 離脱に伴う新通関規則により港湾が混雑する可能性を考慮して、EU から輸送される動物製品の通関自動化を検討している。この自動化プロセスは、「Todcof」と呼ばれ、人の健康や環境に中程度のリスクをもたらす動物由来の製品に対応している。同プロセスは、国境管理所 (Border Control Post : BCP) でのキャパオーバーにより、通関書類検査への対応が困難な場合に適応される緊急措置であるが、同措置の導入に遅れが生じている。本措置に対して管轄当局は、バイオセキュリティや公衆衛生の維持を妨げうると懸念している。イギリス政府は上述のリスクを回避するために、国境管理の監視と緊急時の対応策の安定化を目指している。	フィナンシャル・タイムズ： https://archive.is/20240207124546/https://www.ft.com/content/07d14214-b734-4af3-b65c-5bd60d3c5859
07/02/2024	持続可能性報告基準の適用期限の延期	EU 理事会と欧州議会は、企業持続可能性報告指令 (Corporate Sustainable Reporting Directive : CSRD) に記載のある特定の部門および EU 域外の企業に対する持続可能性報告基準の採用期限を修正する (持続可能性報告要件の適用を 2 年まで遅らせる) 決定 (Decision) について暫定合意に達した。同決定により、企業は、2026 年 6 月までに分野別の欧州持続可能性報告基準 (European Sustainable Reporting Standards : ESRS) および EU 域外の大企業向けの基準を採用することになる。この延期により、企業の報告業務負担は軽減され、新しい報告基準を導入するために十分な時間の確保が可能となった。また、今回の決定は、委任規則 (Delegated acts) で正式に規定されるため、加盟国による国内法への転換が不要となった。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/07/council-and-parliament-agree-to-delay-sustainability-reporting-for-certain-sectors-and-third-country-companies-by-two-years/
06/02/2024	漁業管理規則案の関する欧州議会の見解	欧州議会は、2023 年 4 月に欧州委員会が提案した大西洋まぐろ類保存国際委員会 (International Commission for the Conservation of Atlantic Tuna : ICCAT) の勧告に沿って、持続可能な管理を踏まえて大西洋と地中海の漁業の保全強化に関する規則案を賛成多数で機関承認した。同規則案では、EU 加盟国に対して様々な魚種の漁獲量などのデータ収集方法の	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240202IPR17307/b

		改善内容が記載されている。さらに、クロマグロ漁獲枠保有国に対し、漁獲量のモニタリング実施や遊漁規制、生態系の健全性を確保するため、クロマグロの複数年に渡る漁獲管理計画を義務付けている。本規則案は、理事会の機関承認段階にあり、責任ある漁業管理への重要な一歩と見なされている。	etter-management-and-control-measures-in-the-atlantic-and-mediterranean
07/02/2024	米に使用される農薬の残留基準値引き上げに対する欧州議会の懸念	欧州委員会は、2023 年 12 月 14 日に発表された欧州議会による輸入米のトリシクラゾールの最大残留基準値（Maximum Residue level : MRL）の緩和反対を受けて、同化学物質の MRL の変更はないと回答した。この回答は、2023 年 10 月にイタリアの Paola Ghidoni 欧州議会議員が発表した欧州委員会による輸入米向け同化学物質の MRL 緩和提案に対する懸念に答えたものである。 殺菌剤として使用されていた同化学物質は 2016 年から EU での使用が禁止されている。欧州最大の米生産国であるイタリアは、同提案は、欧州の米生産者を脅かし、さらに、食品中への農薬残留を減らすという EU の政策に反しているとして、この引き上げに反対していた。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003217_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003217-ASW_EN.html
09/02/2024	食品接触材に含まれる化学物質の使用禁止に向けた欧州委員会の動向	欧州委員会は、欧州食品安全機関（EFSA）によって指摘された健康上の懸念から、食品接触材料に含まれるビスフェノール A（BPA）を禁止する規制のドラフトを公表した。作成中の本規則案は、食品包装における他の有害なビスフェノール類の使用にも対応しており、規則案の完成に向けて、2024 年 3 月 8 日まで市民の意見を募集している。欧州委員会は、2024 年第 1 四半期中に同委員会内での採択を目指している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13832-Food-safety-restrictions-on-bisphenol-A-BPA-and-other-bisphenols-in-food-contact

			materials_en
09/02/2024	実施調査不備の発覚に伴う EFSA の改革	2024 年の 12 月に EFSA のリスクアセスメント部門の責任者によって発表された農薬評価の不備（不完全な生物多様性評価、不十分な学術研究、農薬などの微量汚染物質の累積的な影響の軽視）を受けて、2024 年 2 月 9 日、欧州委員会は、関連する EU 法の法的有効性を認めつつも、実施面においては改善の余地があると指摘した。欧州委員会は、EFSA に対し、生物多様性への間接的影響の評価ガイダンスの作成を義務づける意向である。加えて、欧州委員会は、現在進行中の研究プロジェクトを基に農薬の環境に対するリスク評価の改訂指示を出す可能性がある。一方、EFSA は独自に残留農薬の累積影響に関する行動計画を策定した。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003546_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003546-ASW_EN.pdf
12/02/2024	農家の抗議運動による欧州 委員会の反応	欧州委員会は、欧州農家の抗議を受け、土地保全に関する規則の一時的な適用除外を認め、既に決定されたウクライナからの農産物の自由輸入を一部撤回する方針を固めた。さらに、農薬使用量を半減させるという提案の棄却と再検討が発表されたことに加え、農業による CO2 排出削減目標を引き下げた。これらの譲歩は、経済性と規制負担に関する農家の懸念を受けて行われた。しかし、これらの変更が長期的に行われた場合の、農業部門における持続可能性と気候変動目標に及ぼす影響は、依然として不透明である。	フィナンシャル・タイムズ： https://archive.is/20240209191432/https://www.ft.com/content/c642343b-589e-4347-9a7f-ff04b83728ff
12/02/2024	ポーランド農家による Wojciechowski 農業担当委員の支持	ポーランドの農家は、農業担当の Janusz Wojciechowski 欧州委員を支持するために集会を開催した。同委員は、ポーランドの Władysław Kosiniak-Kamysz 国防大臣や野党から辞任要求が提出されていた。欧州グリーンディールや食品輸入に対する抗議デモの中、ポーランド政府は同委員を非難し圧力をかけたが、同委員は辞任を拒否し、農家の利益を代表することを表明した。ポーランドの農業団体は、貿易交渉や農業競争力の擁護に尽力したことを理由に同委員を支持している。EU 加盟国政府と EU 政策の摩擦を浮き彫りにした事態となっている。	Euractiv： https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/polish-farmers-defend-wojciechowski-against-

			warsaws-calls-for-resignation/
12/02/2024	農家の農薬依存脱却に向けた取り組み	欧州議会は、2030 年までに農薬使用量を削減することを目指す「農場から食卓まで (Farm to Fork)」戦略の一環として、植物保護製品の持続可能な利用に関する規制案を否決した。欧州議会の否決にもかかわらず、欧州委員会は、EU 理事会の動向に注視しながら、同規則案の基本的枠組みの見直しなどにより、採択に向け働きかけていく姿勢である。 また、欧州委員会は、総合的病害虫管理 (Integrated Pest Management : IPM) と呼ばれる化学殺虫剤の使用依存からの脱却を目的とした様々なアプローチや低リスクの代替農薬の促進などを通じて、2030 年までに農薬のリスクを半減させるという COP15 に定められている国際的な目標を重視している。現在進行中のプロジェクトでは、化学農薬への依存を減らすための IPM の普及に焦点が当てられている。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003718-ASW_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003718_EN.html
12/02/2024	動物由来製品の輸入証明書の変更	欧州委員会は実施規則 (EU) 2024/399 を公布し、動物製品の EU 入域に関する特定の条項を改正した。同規則により、動物衛生および抗菌製品に関する規制に沿って動物製品の輸入および特定のカテゴリーの動物に関する証明書が変更される。同規則は官報掲載から 20 日後の 2024 年 2 月 24 日に発効され、2024 年 9 月 3 日から適用開始される。経過措置として、2024 年 9 月 3 日以前に証明書を発行した製品については、2024 年 12 月 3 日まで既存の証明書を引き続き使用することができる。	欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L_202400399
13/02/2024	CAP の一部適用除外を認める実施規則の設置	欧州委員会は、加盟国との協議を経て、欧州農家に対して休耕地に関する規則の一部適用除外を認める新実施規則を機関承認した。本実施規則では、様々な課題に直面している農家に柔軟性を提供することを目的としている。同決定により、農家は、休耕地の一部で特定の作物や、農薬による保護を必要としない作物を栽培することで、GAEC 8 と呼ばれる休耕地の状態に関する規則の要件を満たすことができるようになった。加盟国はこの新規則を受け、それぞれの状況に応じて支援制度を設置することになる。欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、環境目標を維持しながら農家を支援することの重要性を訴えている。この免除措置は農家の負担	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_24_781

		を軽減し、EU 農業の持続可能性を促進することを目的としている。同実施規則は、2024 年 2 月 14 日に適用開始された。	
13/02/2024	植物保護規則案に関する欧州委員会の意見形成	欧州議会の農業・農村開発委員会（AGRI）は、EU 域内の植物保護対策の強化を目的とした欧州委員会の植物衛生規則の改正案を承認した。欧州議会は、害虫の発生防止について加盟国を支援する EU 植物衛生緊急チームの設置を推奨している。また、調査期間の短縮と電子通知システムの義務化も提案した。同改正案は、欧州議会の総会での採択後、EU 理事会とのトリロークが実施される予定である。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240212IPR17639/agri-committee-adopts-changes-to-the-plant-health-law
14/02/2024	食品廃棄物規則案に関する欧州委員会の意見形成	欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会（ENVI）は、食品廃棄物を 2030 年までに小売、家庭、レストランで 40%削減することを目標に、食品廃棄物削減目標を引き上げることを決議した。さらに、食品加工および製造業についても 20%の食品廃棄物削減目標を提案した。同委員会は、より野心的な目標の必要性を強調しており、2035 年に上述の目標数値引き上げの可能性を調査するよう欧州委員会に要請している。本規則案は、年間 5,850 万トンにのぼる EU の大規模な食品廃棄問題に対処することを目的としている。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240212IPR17625/textiles-and-food-waste-reduction-new-eu-rules-to-support-circular-economy
14/02/2024	EU 理事会による漁業規則案に関する暫定合意内容の承認	EU 理事会は、北東大西洋における漁業措置の更新規則案についてのトリロークでの暫定合意内容について承認した。本規則案は、同海域の漁業資源を管理する北東大西洋漁業委員会（North-East Atlantic Fisheries Commission : NEAFC）が新たに規定した漁業の実施に関する管理・統制や海洋生態系の保全を強化するものである。本規則案では、漁獲物の廃棄禁止を 22 魚種に拡大し、さらに、繊細な海洋生態系を保護するため、底漁の禁止を 2027 年まで延長する	欧州理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/14/upd

		内容である。同規則は、EU 理事会と欧州議会による機関承認前に、条文の言語修正を含め最終確認が行われる予定である。	ated-fisheries-measures-in-the-north-east-atlantic-green-light-from-eu-member-states-representatives/
15/02/2024	EFSA によるチーズに使用される酵素に関する安全評価	EFSA は、哺乳期の子牛、ヤギ、子羊、水牛の皰胃由来のレンネット(Rennet)と呼ばれる食品酵素について、チーズ製造に使用するための安全性評価の結果を発表した。同評価の結果、同酵素は、産地、製造工程、過去の安全な使用実績から、毒性に関するデータの検証は必要ないと判断された。EFSA は、アレルギーの潜在的リスクを排除することはできないが、アレルギー反応が発生する可能性は低く、意図された使用条件下において安全性に対する懸念はないと結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8607
15/02/2024	食品サプライチェーンの公正な市場競争を促すスペインの EU 法改正提案	スペインの Luis Planas 農務大臣は、農業団体との話し合いを経て、食品サプライチェーンにおける不公正な取引慣行に関する EU 法の改正を提案した。本改正提案は、農家、食品業界、購入者、小売業者間で行われている不公正な取引に対処することを目的としている。また、同大臣は農業に関する環境規制要件の簡素化も計画しており、農家の状況を改善するために長期的な目線で積極的なアプローチを示している。フランスのマクロン大統領はフランスの既存の法律にヒントを得て、農家を保護するための「欧州 Egalim 法」を提唱しており、スペインの改正案に賛同することが予測される。「欧州 Egalim 法」は、農家と小売店間の公正な取引交渉を確保することを目的としており、欧州全土で続く農家の抗議運動によって提起された懸念に対処できると考えられている。EU は既に公正な貿易慣行に関する指令を実施しているが、マクロン大統領はフランスと同様のより厳しい規制を求めている。しかし、EU レベルでのこのような法律の実施においては依然として課題が残っている。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/spain-joins-france-in-push-for-stronger-eu-legislation-against-unfair-trading-practices/ EUNews:

			protect-farmers-incomes-macron-wants-a-european-egalim-law-modeled-after-the-french-one/
16/02/2024	EU 理事会議長国（ベルギー）が欧州議会へ重点政策分野を説明	EU 理事会議長国のベルギーは、2024 年の 1 月末から 2 月の中旬にかけて、理事会の重点分野に関し欧州議会に対して説明を行ってきた。気候変動、環境分野、エネルギー関連を担当するブリュッセル首都圏の Alain Maron 大臣は、様々な環境問題に関する交渉の決着を目指す旨を説明した。一方で、欧州議会は、特に、有機フッ素化合物（PFAS）の使用削減、大気の質の改善、海洋生物多様性条約に関する行動をベルギーに促した。加えて、欧州議会は、農業部門における社会経済的な発展と環境保護のバランスを取りながら、農家に対しての柔軟性と行政負担の軽減を訴えた。 また、ベルギーの David Clarinval 農業大臣は、朝食指令の改正と新ゲノム技術（NGT）に関する進展に焦点を当て、さらに、農家の抗議運動に関連して、CAP における農家の行政負担の軽減を提言した。欧州議会は、NGT、農薬規制、PFAS や、アニマルウェルフェア、農家への支援と農業に関する競争力改善、社会経済発展と自然保護の両立に関して関心を示した。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240122IPR17038/belgium-presidency-debriefs-ep-committees-on-priorities
16/02/2024	欧州委員会によるフランスの森林保護に対する国家補助の承認	欧州委員会は、森林保護と気候変動へのレジリエンスを強化するため、林業部門を支援する 7 億 2,000 万ユーロに及ぶフランスの国家補助金の支給を承認した。同補助金はフランスの 2030 年投資計画に沿って、さまざまな要因による損害を 2029 年までカバーする援助スキームである。同国による資金支援は林業部門に対して森林対策と復興のための直接補助金という形で提供される。欧州委員会は、同計画は EU の国家補助金規則に適合しており、環境へプラスの影響を及ぼすと結論付けた。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/competition/presscorner/detail/fr/IP_24_847
20/02/2024	欧州議会と EU 理事会による炭素除去に関する規則案の暫定合意	EU 理事会と欧州議会は 2 月 20 日、欧州委員会が 2022 年 11 月に提案した EU の任意の炭素除去認証枠組みを構築する規則を巡り暫定合意に達した。今後、EU 理事会および欧州議会にて暫定合意文書の正式な採択を経て官報に掲載された後に発効することとなる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/competition/presscorner/de

		欧州委員会によれば、新規則は、2040 年に向けた将来の中間気候目標の実現に重要な手段となる他、土地利用・土地利用変化・林業（LULUCF）分野における 2030 年の炭素除去目標に貢献する。さらに、企業の社会的責任指令（CSRD）や関連する持続可能性報告基準に従い企業が気候変動フットプリントを報告する際にも役立つとしている。	tail/en/ip_24_885
20/02/2024	EBRD のウクライナ農産物への資金援助を巡るポーランド農家の反発	ロシアの侵攻後、EU がウクライナの養鶏場や大規模な食品企業に 10 億ドル近い資金を提供したことで、EU 全土で農家による抗議運動が行われている。欧州復興開発銀行（EBRD）は 2022 年以降、ウクライナの鶏卵、鶏肉、砂糖の生産者に 8 億 9,000 万ドルを貸し付けており、EU の雇用保護に対する懸念が高まっている。特にポーランドの農家は、ウクライナの大手鶏肉会社 MHP を批判し、ウクライナ産食品の無制限の輸入に抗議した。MHP の John Rich 会長はポーランド産鶏肉との直接的な競合を否定している。さらに、EBRD は依然として、世界の食料安全保障におけるウクライナの重要性を強調し、本支援を擁護している。	フィナンシャル・タイムズ： https://archive.is/20240220051550/https://www.ft.com/content/77991370-0d96-4678-bf1b-a37c992c7d2f
20/02/2024	農家の課題に対する欧州議会の提案	欧州議会の農業・農村開発委員会（AGRI）の Norbert Lins 委員長は、農家が直面している課題に対処するための実態に則した対策を提案している。同提案には、国家戦略計画の変更承認の簡素化、GAEC（Good Agricultural and Environmental Conditions）と呼ばれる持続可能な農業の促進に必要な土地（休耕地を含む）に関する基準の適用を義務化、今後合意される貿易協定に対してミラー条項を適用、不公正取引慣行指令の改正などが含まれる。また、利害関係者間の協力や欧州グリーンディールによる農業への影響評価を促している。これらの提案は、欧州議会で継続中の議論を通じ、農業従事者をさらに活気づけることを目的としている。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240220IPR17885/norbert-lins-proposes-concrete-actions-to-tackle-difficulties-of-farmers
21/02/2024	抗生物質の使用に関する研究機関の発表	欧州疾病予防管理センター（ECDC）、欧州食品安全機関（EFSA）、欧州医薬品庁（EMA）は、抗生物質の使用を減らす重要性に関する報告書を発表した。動物や人間に対する抗生物質の使用を削減している国々に属する人間や動物の体内での抗生物質耐性菌も減少しており、抗生物	EFSA： https://www.efsa.europa.eu/en/news/multi-

		質の使用削減が、公衆衛生にプラスの影響を与えると示唆している。上述の欧州機関は、抗生物質耐性に対処するための連携と協調の必要性を主張している。	agency-report-highlights-importance-reducing-antibiotic-use
21/02/2024	特定の農薬の最大残留値に関する EFSA の見解	EFSA は、ベンズイミダゾール系物質であるカルベンダジムとチオファネートメチルの毒性学的特性と最大残留基準値（MRL）に関する見解を更新した。これらの物質は EU 域内では認可されていないが、食品に関する国際規格を制定するコーデックス委員会により、MRL はコーデックス最大残留基準値として設定されている。EFSA は過去に実施した消費者リスクを評価したところ、いくつかのデータの欠落や、潜在的な急性リスクを特定した。加えて、2022 年 10 月に、EFSA は内分泌かく乱作用に関する追加評価を行い、チオファネートメチルの基準値は適切であるが、カルベンダジムについては懸念が残ると結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8569
21/02/2024	フランスの農薬規制の軟化	フランスは農家を支援するために厳格な国内の農薬規制を廃止し、EU で禁止されている農薬であるチアクロプリドを含む第三国からの食品輸入を禁止する意向を表明した。フランスは同国内規則の廃止後、その他 EU 加盟国が定める基準値の低い規則に則ることとなる。この対応は、数週間にわたるフランス農家の厳しい規制と不公正な市場競争に対する抗議を受けてのものである。これらの措置は、環境への配慮と農業の必要性のバランスをとることを目的としており、今後パリで開催される農業展示会でさらに議論される予定である。	Politico: https://www.politico.eu/article/france-farmers-ban-pesticide-imports/
22/02/2024	農産物貿易に関する欧州委員会の発表	欧州委員会は、自由貿易協定への参加によって EU の農産物輸出業者のビジネス機会が拡大するという調査結果を発表した。特に、乳製品、飲料、加工食品の輸出が増加する可能性を予測している。しかし、牛肉や鶏肉のような特定の分野は、競争の激化に直面する可能性がある。また、本調査では、EU がイギリスと締結した貿易協定の影響も分析されており、市場シェアはわずかに変動するものの、EU にとっては全体的にプラスに働くと予測される。欧州委員会は、本調査を通して、EU の基準を守りながら貿易相手を多様化することの重要性を強調している。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_24_1001
22/02/2024	ウクライナ・モルドバ産農産物の輸入関税停止の延長	EU 理事会は、ウクライナとモルドバに対する輸入関税の適用除外措置を 1 年間延長することを承認した。この措置は、両国から EU および第三国への貿易促進を目的としている。EU は、影響を受けやすい農産物への保護措置を強化することで、経済関係を強化し、ウクライナの EU 市場への統合を促進しようとしている。この措置は、ロシアによるウクライナ侵攻への対応や、	欧州理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press

		モルドバの貿易関係の継続を保証するものである。	releases/2024/02/21/ukraine-and-moldova-council-adopts-its-negotiating-mandate-to-renew-the-suspension-of-import-duties-and-quotas/
22/02/2024	農家の負担削減に向けた欧州委員会の対応策	欧州委員会は、EU 農家の CAP に関する行政手続きを簡素化するための措置を EU 理事会議長国のベルギーに送付した。同文書には、農家の負担を軽減するための措置の概要が記されている。これらの措置には短期的なものと中期的なものが含まれており、環境目標を維持しつつ、農家に求める条件を緩和し、審査を合理化することを目的としている。また、農家の行政手続き負担に関して、欧州委員会は 3 月まで実施されているオンライン調査を通じて、農家からの意見を募集している。欧州委員会は EU 農家を救済し、安定した支援を確保することを目指している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/communication/presscorner/detail/en/ip_24_1002
23/02/2024	UNEA 総会での EU の見解表明	EU は 2024 年 2 月 26 日から 3 月 1 日までケニアのナイロビで開催される国連環境総会（UNEA 6）において、世界的な環境協力の必要性を訴えることを明らかにした。欧州委員会の環境・海洋・漁業担当の Sinkevičius 欧州委員は、気候変動、生物多様性の損失、汚染への対応に焦点を当て、早急な行動や対策の必要性を主張している。EU は、循環型経済の推進、水資源の政策強化、海洋保護戦略の策定に関する決議を同総会にて提案する。これらの取り組みは、持続可能な開発を促進し、地球規模の環境危機に対処することを目的としている。	欧州委員会： https://environment.ec.europa.eu/news/eu-calls-greater-environmental-cooperation-unea-2024-02-23_en
23/02/2024	EU による追加の対ロ制裁	EU はロシアによるウクライナ侵攻から 2 年を経て、第 13 次の対ロ制裁措置を打ち出した。同制裁は、ロシア政府に関わりを持つ個人やウクライナ戦争の支援者や団体を対象としており、	欧州理事会： https://www.consilium.eu

		2, 000 人以上の個人および団体に対する資産凍結と渡航禁止、民間と軍事向け両方に使用可能なデュアルユース品の輸出規制強化、鉄鋼の輸入制限などが含まれる。ウクライナ危機が進行する中、EU はウクライナの主権と領土保全への支援を継続する。	european-council.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/23/russia-two-years-after-the-full-scale-invasion-and-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-13th-package-of-individual-and-economic-sanctions/
23/02/2024	抗微生物薬耐性に関する EFSA の発表	EFSA は、2019 年から 2021 年までのヒトおよび牛や養鶏などの食品生産動物における抗菌薬消費量（Antimicrobial Consumption : AMC）と抗菌薬耐性（Antimicrobial Resistance : AMR）に関する報告書を発表した。食品生産動物の AMC は 44% 減少したが、ヒトにおける AMR には変化が見られなかった。ヒト、食品生産動物の双方において AMC と AMR の間に肯定的な関連が認められ、AMC を減少させ抗菌薬の有効性を維持するための継続的な対策の必要性が示された。同機関は、ワクチン接種の免疫機能の改善は、抗菌薬の使用を減らし、ヒトと動物の健康を促進する上で極めて重要な対策であると考えている。	欧州理事会： https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8589
23/02/2024	欧州委員会によるウクライナ産農産物に対する自主貿易措置の延長提案	欧州委員会は、ウクライナに対する貿易優遇措置をさらに 1 年間延長し、自主貿易措置（Autonomous Trade Measures : ATMs）としての輸入関税、輸入割当、および貿易保護措置の停止を提案した。これは、ウクライナ戦争により被害を受けたウクライナ経済の支援を目的としている。一方で、ウクライナから EU への輸入が増加する場合に備えて、今回の提案には EU 農家を保護するための措置も含まれている。現在、欧州議会と EU 理事会はこの提案に対して各機関の意見形成を行っている。2022 年 6 月から施行されている一連の措置により、戦争による混乱にもかかわらず、ウクライナの貿易は安定している。これらの措置により、EU-ウクライナ包	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_1023

		括的自由貿易圏（EU-Ukraine Deep and Comprehensive Free Trade Area）での関税自由化がさらに促進される。	
26/02/2024	フランスとポーランド農家による抗議運動	フランスとポーランドの農家は規制と課税の緩和を求め、主要都市の街頭で抗議活動を行った。農家は、厳しい環境規制や安価な輸入品との競争、低所得による負担を強いられており、今回の抗議活動は、より広範なヨーロッパ全土の農家による抗議運動の一環とみることができる。フランスでは、有名な農業展示会の開催中に農家が抗議活動を行い、マクロン大統領に圧力をかけた。一方、ポーランドの農家がウクライナとの国境で起こした抗議運動は、両国間に緊張をもたらし、貿易と安全保障に影響を与えた。EU 理事会は、これらの運動を受けて、欧州委員会から提案される農家の負担軽減に関する規則案を基に早急に取組む予定である。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/france-poland-lead-new-wave-of-european-farmer-anger/
26/02/2024	欧州委員会がフランスの資金支援スキームを承認	欧州委員会は、大企業による農業分野への投資促進を目的とした、フランスによる 3 億ユーロの支援スキームを承認した。同計画は農産物の加工・販売における競争力と効率性を高めることを目的として、2023 年から 2029 年まで行われる。援助は、補助金、利子補給、融資などさまざまな形で行われ、最大で投資額の 65～80%をカバーすることができる。欧州委員会は、EU の国家補助金規則に基づき、同支援スキームは、競争を著しく歪めることなく、持続可能性と技術革新を促進するものであると評価した。	State Aid Register: https://france.representation.ec.europa.eu/informations/la-commission-autorise-un-regime-daides-detat-francais-de-300-millions-deuros-en-faveur-des-2024-02-26_fr#:~:text=La%20mesure%20vis%C3%A0%20am%C3%A9liorer,viable%20et%20une%20croissance%20durable

26/02/2024	EU の農産物向け貿易に関する動向	欧州委員会は、EU の農産物貿易収支がプラス傾向にあり、EU の輸出競争力の高さを示す発表を行った。2023 年 11 月の貿易黒字は 69 億ユーロに達し、前月比 3%増、2022 年 11 月比 27%増となり、2023 年 1 月から 11 月までの合計で 648 億ユーロとなった。穀物などの分野では若干の減少があったものの、特に穀物や果実調製品などの加工品の輸出がこの伸びを牽引した。一方で、輸入はわずかに減少している。EU の輸出先の上位は依然として英国、米国、中国が占めており、目立った変化は見られない。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/positive-eu-agri-food-trade-balance-confirms-competitiveness-eu-exports-2024-02-26_en
26/02/2024	EU 理事会による大西洋に生息する魚類に関する規則の機関承認	前述の欧州議会による承認に続き、EU 理事会は 2 月 26 日、大西洋マグロ保全委員会（International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas : ICCAT）の漁業管理に関する措置に整合した EU 規則を機関承認した。この措置には、東大西洋および地中海に生息するクロマグロの漁獲量管理計画の更新も含まれている。また、本規則は、漁獲能力、ICCAT への報告義務、ウミガメやサメなどの海洋生物に対する保護対策など、さまざまな規定が含まれており、ICCAT での決定が EU 法に統合されていることを示すものである。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/02/26/updated-fisheries-measures-in-the-iccat-area-council-gives-final-green-light/
27/02/2024	欧州議会による自然回復規則の機関承認	欧州議会は、2030 年までに EU の陸地と海域の 20%、2050 年までに大部分の生態系を回復させることを目的とした規則を機関承認した。この規則により、悪化した生態系を 2030 年までに 30%、2040 年までに 60%、2050 年までに 90%回復させることが義務づけられる。2030 年までは、Natura2000 として保護が必要と認定された地域が優先され、農業生態系における生物多様性の改善と枯渇した泥炭地の回復のための措置が盛り込まれている。また、森林生態系の維持、植林の拡大、河川の回復、都市部の緑地保全も義務づけられている。さらに、本規則では、緊急事態に関する条項が記載されており、例外的な状況下での目標の一時停止が認められている。同規則の報告者である César Luena 議員は、研究機関の科学的根拠と若者の環境運動に感	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240223IPR18078/nature-restoration-parliament-adopts-law-to-restore-20-of-eu-s

		謝の辞を述べ、生態系の保全から回復へと移行することの重要性を指摘している。同規則案は今後、EU 理事会による機関承認の後、官報の掲載とともに発効する。	land-and-sea
27/02/2024	EU 農家の地位向上を目指した欧州委員会取り組み	欧州委員会は、食品サプライチェーンにおける不公正な取引について、農家や小規模業者からの意見を求めている。農家や農業団体から寄せられた懸念を受けて実施している同調査は2024年3月15日までEUの全公用語で実施されている。欧州委員会は、2月22日に発表した農家による行政手続きの簡素化の提案に加え、不公正な慣行への対策強化を目指しており、サプライチェーンにおける農家と小規模の供給業者を対象として行われている。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/fighting-against-unfair-trading-practices-european-commission-gathers-views-farmers-and-operators-2024-02-27_en
28/02/2024	農業研究分野の資金投資	欧州委員会、EU 加盟国、その他提携国により、今後7年間にわたり、農業生態学、動物の健康を含めたアニマルウェルフェアに焦点を当てた2つの研究・革新パートナーシップに6億ユーロの資金が割り当てられた。これらのパートナーシップでは上述の分野における革新的なソリューション開発を行う研究機関、大学、その他の関係者資金を提供することで、持続可能な農業と食料システムを推進する。この動きは農業部門における持続可能性へのコミットメントを強調するものであり、費用の最大50%を本資金援助スキームはカバーすることができる。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu600-million-support-research-and-innovation-agroecology-and-animal-health-and-welfare-2024-02-28_en
28/02/2024	欧州議会による GI 規則の機関承認	欧州議会は、ワイン、リキュール、農産物を対象とするEUの地理的表示（GIs）の保護を強化する規則を機関承認した。同規則は、店舗販売およびオンライン通販における地理的表示の悪用の防止、登録手続きの簡素化、製品の価値を落とす行為に対する生産者の対抗措置の実施を目的としている。特に、オンライン通販での違法なGI使用に対処することを各国当局に義務	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-

		付け、さらに、加工製品の原材料に GI を適用する場合のガイドライン制定を規定している。また、消費者への透明性を考慮し GI ロゴの掲載箇所付近に生産者名の記載を定めている。	room/20240223IPR18089/meps-improve-eu-protection-for-quality-agricultural-products
29/02/2024	ウクライナ産穀物	ウクライナ産の農産物がポーランド市場に流入していることを受け、ポーランドとウクライナは一時的な同国間の国境閉鎖を協議している。ポーランドの Donald Tusk 首相は、EU とポーランドにおける深刻な穀物余剰を強調し、ウクライナとの協定交渉によってこの問題を解決することを目指している。 ウクライナの輸出品に対する輸入関税の一時停止という欧州委員会の決定に対して、ポーランド農家は強い反発を示している。今後、同首相は不要な対立を避けるために農業団体と解決策について協議する予定である。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/poland-ukraine-negotiate-temporary-border-closure-to-stabilise-polish-market/